

2015年度 東京商工会議所 アクションレポート

●東京商工会議所3つのミッション

会員企業の繁栄

首都・東京の発展

わが国経済社会の発展

●新・中期ビジョン 2014-2016

新たな日本再出発の礎を築く

～ 絶えざる進化によりさらなる飛躍を～

3つの視点

わが国の強みと潜在力の
再認識とその発揮

経済の主役である
民間の自助努力

成長に繋がる国際化

5つの重点課題

1

震災復興と
福島再生の
早期実現

2

国の基本的な
成長政策の
再構築

3

2020年オリンピック・
パラリンピックを
起爆剤とした
東京・日本再出発

4

若者の育成・就職
支援、中小企業の
人材確保支援

5

個々の企業の
経営基盤の
強化

3つの活動指針

現場主義・
双方向主義の徹底

環境・諸制度の改善に
向けた発信機能の強化

ネットワークを有効に
活用した連携強化

目次

会頭ごあいさつ	3
2015東商事業フォーカス	4
5つの最重要課題に対する2015年度の取り組み	
(1) 震災復興と福島再生の早期実現	6
(2) 国の基本的な成長政策の再構築	6
(3) 2020年オリンピック・パラリンピックを起爆剤とした東京・日本再出発	10
(4) 若者の育成・就職支援、中小企業の人材確保支援	11
(5) 個々の企業の経営基盤の強化	12
3つの活動指針に対する2015年度の取り組み	
(1) 現場主義・双方向主義の徹底	15
(2) 環境・諸制度の改善に向けた発信機能の強化	16
(3) ネットワークを有効に活用した連携強化	19
2015年度主要活動一覧	22
数字で見る東京商工会議所	28
会員の現況	29
東京商工会議所のあゆみ	30
連絡先一覧	31

三村会頭ごあいさつ



現在のわが国は、人口減少社会という深刻な構造的課題に直面しており、中長期的な経済成長を実現することができるかどうかの正念場を迎えております。

この課題を克服するため、政府は日本の成長する力を伸ばす、いわゆるサプライサイドの政策を網羅的に打ち出しておりますが、これらをスピーディーかつ確実に実行していくことが何より重要です。

経済成長の担い手は民間であります。技術革新や生産性向上に寄与する設備や人材への投資の拡大など、民間企業の前向きな経営行動は、わが国経済の今後の持続的な成長に欠かすことはできません。

東京商工会議所では、企業や地域の成長・発展に不可欠なテーマを整理し、個々の事業者では解決できないものは政府・東京都に要望し、各社で取り組むべき経営課題に対しては、きめ細かく支援をしております。

個々の事業者では解決できない課題について、東商では、現場との双方向の対話を通じ生の声を吸い上げたくて、例えば、法人税や事業承継税制をはじめとする税制改正に関する意見などを、政府や東京都に対して積極的に要望しております。また、政策動向等についても、例えば、TPP協定に関する特集記事（東商新聞）など、タイムリーかつ分かりやすく情報発信・周知啓発をしております。特に、わが国の構造的課題である人口減少や地方創生・一億総活躍社会、さらにはエネルギー政策や社会保障制度といった重要課題については、部会、委員会などでの丁寧な議論を通じて、東商7万8千会員の意見を集約し、政府へ積極的に提言しています。

経営支援活動においては、人材確保・育成や販路拡大、資金繰りなどの日常的なものから、事業承継、国際展開、創業支援など、解決に高度・専門的なノウハウを要するものまで、きめの細かい支援を行っています。例えば、創業や知財活用に関して、現場での支援や会員企業からのヒアリングなどを踏まえて好事例を取りまとめ、冊子やウェブサイトにより発信し、積極的に情報共有を図っております。さらに2015年度より、高度・専門的な経営課題に対するワンストップ相談体制の確立と支部相談機能の強化のため、中小企業のための相談拠点『ビジネスサポートデスク』を4拠点に拡充いたしました。

支部においても、地域の産業や観光資源、文化、歴史などをうまく活用した、独創性ある事業を展開しております。例えば、訪日外国人観光客対応のための“おもてなし”セミナーや、ご当地グルメを活用した地域振興、会員からのニーズや満足度が高い「独身者交流会（婚活事業）」など、4年後のオリンピック・パラリンピック開催を見据えた、あるいは地域の活力強化に繋がる取り組みを推進しました。

被災地復興についても、被災地の生の声を踏まえ、震災直後より取り組んでおります『遊休機械無償マッチング支援事業』の推進や『被災地との連携による復興支援イベント』の実施など、引き続き注力してまいりました。加えて、東商新聞等を通じて震災を風化させないよう、支援継続を求める情報発信を幅広くおこなってまいりました。

こうした取り組みに対し、多くの事業者の皆さまからのご支持をいただいた結果として、2015年度には、4年連続で会員数が純増いたしました。

私は、2013年11月の会頭就任時に中期ビジョン「新たな日本再出発の礎を築く」とした所信を表明し、絶えざる進化により、さらなる飛躍に向けて全力を尽くすことを会員の皆様に誓いました。そして就任直後より、東京23区や全国各地の現場に足を運び、地域の生の声を伺い、また様々な取り組みを拝見し、東商が担う役割の重要性を実感いたしました。新たな再出発を果たして成長を実現していくため、これからも“現場主義”と“双方向主義”を基本行動として、東商の活動をさらに強化していく所存であります。

引き続きご支援、ご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2016年7月

東京商工会議所 会頭 **三村 明夫**

2015東商事業フォーカス



中小・中堅企業をはじめとする企業の人材確保・育成に向けた支援

中小企業で働く魅力を学生に伝える

NEW 東商リレーションプログラム

大学入学後の早い段階から、学生が企業に足を運び経営者や社員と接することで視野を広げ、卒業後の進路を考える機会を提供した



学生 延べ 223名



受入企業 延べ 27社

▼プログラムに参加した学生



組織を成功に導くリーダーの人財を育成する

NEW ビジネスマネジャー検定

チームが成果を創出するうえで重要や役割を担っている管理職が、身につけておくべき知識を体系的に整理し習得する機会を提供することで、管理職の育成と企業の繁栄を支援した

検定試験 (2回)



14,881名受験

— 人事担当者の声 —

体系的な人材育成の必要性は感じていましたが、社員にどのような内容を習得してもらうべきか、予算的・時間的な制約もあり、悩んでおりました。このビジネスマネジャー検定は、当社のごような悩みを解決するもので、人材育成の手段として、社員に受験を薦めております。

会員のネットワークをフル活用した人材採用支援 NEW

会員企業と学校法人との就職情報交換会、採用情報メール配信サービス

多くの企業が経営課題に挙げる人材不足に対応するため、中小企業の採用情報を学校や学生に発信する取り組みを強化し、採用意欲のある企業の人材確保を支援した

会員企業と学校法人との就職情報交換会(3回)



採用情報メール配信サービス



他社の成功例・人材活用に有益な情報を知る

NEW 女性活躍推進ハンドブック、技能系社員採用ハンドブック

女性や多様な人材が、企業や地域の活性化の担い手として活躍する社会を目指し、企業の事例や手法を情報発信することで、中小企業が新たな人材活用に取り組む機運を醸成した

2,000件

女性活躍推進
ハンドブックページレビュー数



4,000部

技能系社員採用
ハンドブック発行部数





個々の企業の経営課題解決のための取り組み

増加する廃業の主要因である困難な**事業承継**など、高度経営課題への対応

ビジネスサポートデスクの拡充

高度・専門的な経営課題に対する相談が可能な窓口を増設し、多くの企業が直面している事業承継をはじめ多様化する企業の経営相談に対応した



企業を資金面からバックアップし**生産性向上**につなげる

マル経融資

企業の資金ニーズに積極的に対応し、マル経融資の件数と金額が5年連続で増加。さらに、融資限度額の引き上げを契機に、生産性向上の促進につながる企業の設備投資をバックアップした



首都・東京の国際競争力強化

おもてなしをはじめとする**東京・日本の魅力の発掘・磨き上げ**により、外国人旅行客の満足度を高める

ムスリムセミナー、おもてなしセミナー

外国人旅行客のさらなる消費拡大やリピート訪日を促すため、おもてなしなどを武器にした旅行客の満足度を高める具体的アイデアをセミナー等により発信・啓発した

ムスリムセミナー (2回)
213名参加



おもてなしセミナー (7回)
631名参加



暮らす/働く/訪れる人にとって**安心・安全**なまち・東京をつくる

東京都との防災協定、帰宅困難者対策訓練

帰宅困難者対策や企業の防災力向上など、首都・東京に想定される様々なリスクへの対応力の向上のための支援を展開した

帰宅困難者対策訓練 (8回)
930名参加



帰宅困難者対策訓練の様子▶



5つの重点課題に対する2015年度の取り組み

1 震災復興と福島再生の早期実現

被災地・福島県で移動議員総会・常議員会を初めて開催

総務統括部総務課

福島支援活動の一環として、東京商工会議所としては初めて、議員総会・常議員会を被災地である福島県郡山市で開催し、140名が出席した。当日は、福島県内10商工会議所との懇談会を開催し、福島、郡山、会津若松、いわき、白河、原町、会津喜多方、相馬、須賀川、二本松の会頭・副会頭が出席し、震災復興の現状について意見を交換した。

懇談会では、会員企業のバイヤーを現地に派遣する商談会や被災地応援物産展など、東商の被災地支援活動のこれまでの取り組みを紹介したほか、小林健副会頭、前田新造副会頭、釜和明副会頭から各企業における復興支援の取り組みを説明した。被災地の現状を踏まえ、連携を深めるとともに被災地の多様なニーズに即した復興支援に取り組んでいく。



懇談会を通じて被災地・福島県の現状について意見を交換した

震災復興 販路回復支援事業の実施

サービス・交流部ビジネス交流センター

ビジネス交流センターでは、東日本大震災により失われた販路の回復を目的に様々な事業を行った。

商談会や展示会を通じた、都内バイヤーとのマッチングを図るB to B取引拡大支援や、東京での販売機会の創出を行うため、物産展の開催や事業PR等、B to C販路拡大支援にも幅広く取り組んだ。

被災地事業所の積極的な参加もあり、商談会や展示会を通じ250件の商談、900名以上のバイヤーとの折衝機会を創出した。物産展では大きな集客が見込める場所で延べ4回開催。被災地事業所からは販路回復や被災地商材のPRができたとの好評を得た。

復興支援視察会

宮城県気仙沼・南三陸、石巻への再訪

杉並支部

9月30日~10月1日、23支部で唯一、震災以来毎年度継続実施する復興支援視察会として、宮城県気仙沼・南三陸を加え、2012年度に訪れた石巻に再訪した。気仙沼では、津波体験館を視察。南三陸町では、津波が来る直前まで町職員が避難アナウンスを続けた現場である防災対策庁舎や南三陸さんさん商店街を視察した。石巻では、9月に新設した全長880mの石巻魚市場を訪問し、須能邦雄社長の案内で施設やセリの様子を間近で見学。鮮魚をそのまま全自動で検査できる放射能連続検査機等を視察した。その後、石巻市街では、門脇小学校前や日和山から2012年からの復興状況の視察を行った。



南三陸さんさん商店街

2 国の基本的な成長政策の再構築

訪タイ・マレーシア

経済ミッションを派遣

国際部ASEAN担当

1月31日~2月6日にかけて、2015年末に発足したASEAN経済共同体(AEC)により注目を集めるタイ及びマレーシアへ、三村明夫会頭を団長とする総勢79名の大型経済ミッションを



タイ・プラユット首相と三村会頭



マレーシア・ナジブ首相を囲むミッション参加者

派遣した。

両国では、タイ・プラユット首相、マレーシア・ナジブ首相をはじめとする政府要人や現地経済界関係者との対話を通じて、両国との貿易・投資の拡大およびビジネス環境の整備、改善を要望した。

中国・李克強首相と6年ぶりに会談 (合同訪中団)

国際部北東アジア担当

日本・東京商工会議所(三村明夫会頭)は、11月1日~5日にかけて、日中経済協会、日本経済団体連合会とともに、中国・北京へ合同訪中団を派遣した。3団体が合同で代表団を派遣するのは今回が初めてで、過去最大規模の約220人が参加し、日本の経済界が日中関係改善に向けて後押しをした。11月4日には全団員が人民大会堂に招かれ、李克強首相と会談を行い、日本の経済界代表と中国の首相との会談が実現したのは、2009年9月の温家宝首相との会談以来6年ぶりとなった。



李克強首相と握手する
三村会頭
(提供：中国国際貿易促進
委員会)

インド現地事情 視察ミッションを派遣

国際部欧州・南西アジア担当

日印経済委員会(会長=飯島彰己三井物産会長)は、9月、インドのムンバイ、チェンナイ、ベンガルールの3都市へ現地

事情視察ミッションを派遣した。倉内宗夫(日印経済委員会常設委員会委員長=三菱東京UFJ銀行顧問)団長をはじめ14名が参加した。

チェンナイでは、タミル・ナドゥ州の投資誘致イベント「グローバル・インベスターズ・ミート2015」に出席し、倉内団長が開会式で挨拶を行った。ムンバイとベンガルールでは、自動車、IT、食品加工関連企業や州政府投資促進機関への訪問、現地商工会議所や日本商工会等との交流を行った。



インド大手IT企業インフォ
シス社訪問時の様子

カナダで初の合同会合を開催

国際部北中米担当

日本・カナダ商工会議所協議会(日本側会長=槍田松瑩三井物産顧問)は、3月21日に、カナダ・バンクーバーにおいて、カナダ商工会議所との合同会合を開催した。2014年10月の同協議会設立以降、カナダでの合同会合は今回が初めて。会合では、両国企業、政府・自治体関係者など188人が参加し、TPPを契機とした日加両国における新たな成長・協力の可能性や継続的な関係構築の方策等について、様々な分野のモデレーターやパネリストによる活発な議論が行われた。

関連行事として、在バンクーバー日系企業との交流会(総領事館主催)およびバンクーバー港やカナダのデジタルコンテンツ制作会社への産業視察を行った。



パネルディスカッションの様子

日豪EPA発効を受け 日豪経済委員会が政府に対し要望

国際部大洋州担当

日豪経済委員会（会長=三村明夫新日鐵住金相談役・名誉会長）は、1月の日豪EPA発効を機に、6月「EPA活用小委員会」（委員長=小島順彦日豪経済委員会副会長/三菱商事会長（当時））を発足させた。10月、両国政府による「経済関係の緊密化に関する小委員会」において、わが国経済界を代表し、豪州における高い労働コストや複雑な税制の改善をはじめ、両国間の農業・食品及び観光分野での投資・交流促進、また豪州での高速鉄道導入等について意見具申した。

日智経済委員会の要望が実現—— 租税条約に署名

国際部南米担当

日智経済委員会（会長=小林健三菱商事社長（当時））による長年の要望が結実し、10月、日智租税条約が実質合意に至り、1月に両国政府によって署名された。

チリはラテンアメリカへの重要なゲートウエーの一つとして認識されており、同条約により日智双方の貿易・投資の活性化が期待されている。

マイナンバー制度の 円滑な導入に向けた取り組み

企画調査部

1月のマイナンバー制度の導入に向けて、事業者が円滑かつ適切に対応できるよう、制度の周知徹底をはじめ、相談体制の確保や、事業者の費用負担への経済的支援などを盛り込んだ要望書を4月にとりまとめ、福田峰之内閣府大臣補佐官



要望書を手渡す中村専務理事（当時）と福田内閣府大臣補佐官（左）

に提出。また、内閣府等関係省庁と連携し、事業者の取り組みを支援するガイドブックの作成・配布に取り組んだ。

中小企業の設備投資を促進する 税制改正が実現

産業政策第一部税制担当

産業の担い手として日本経済に大きな役割を果たしている中小企業の活性化の観点から、支部会議等の機会を捉えて

対話を重ねるとともに、事業者へのアンケート・ヒアリングをもとに、税制改正の意見書を取りまとめ、要望活動を展開した。結果、法人実効税率の20%台への引き下げのほか、機械装置の固定資産税減免措置が初めて創設されるなど、諸要望が実現した。

消費税の軽減税率導入に関しては、繰り返し反対を訴えてきたが、導入決定を受けた後は、中小企業が円滑に対応できるよう、直ちに三村明夫会頭が菅義偉内閣官房長官に要望書を手交した。その結果、レジシステム改修予算が創設された。



支部役員との懇談（奥=田中副会頭・税制委員長）

就職・採用活動開始時期の議論について 他に先んじて提言を発表

産業政策第二部労働担当

2016年3月卒業・修了予定者を対象とした就職・採用活動のスケジュールは、従来の12月に広報活動開始、4月に採用・選考活動開始から、2015年3月に広報活動開始、8月に採用・選考活動開始へ変更（後ろ倒し）となった。東商では、スケジュール変更に伴い、中小企業に対する影響が懸念されたことから、5月と9月に大学との意見交換会を開催し、合同会社説明会等でのアンケート調査を実施する等、実態把握に努めた。その結果、中小企業が大企業よりも先に選考を行う、ス



大学担当者との意見交換会の様子

スケジュールの逆転現象とそれに伴う内定辞退の増加等の問題点が判明した。こうした問題点を踏まえ、10月に「就職・採用活動の後ろ倒しに係る課題と今後の対応について」として提言をまとめ、採用・選考活動開始時期の2か月前倒し（6月開始）等を他に先んじて発表した。本提言をもとに内閣府において、文部科学省等の関係4府省や経済団体、大学による実務者検討会が開かれ、小林治彦理事・産業政策第二部長が参画。12月に改定された経団連指針では、2016年度卒業修了予定者を対象とした採用活動スケジュールについて、会議所の提言通り6月から採用・選考開始活動開始となった。

川内原発を視察し、 地元商工業者と交流

産業政策第二部環境・エネルギー担当

11月、エネルギー・環境委員会と資源・エネルギー部会は、日商エネルギー・環境専門委員会と合同で、鹿児島県薩摩川内市にある九州電力川内原子力発電所を視察するとともに、地元の川内商工会議所と懇談し、計17名が参加した。

川内原発では、九州電力から営業運転再開に至るまでの取り組みや収支改善効果等について説明を受けるとともに、使用済み核燃料プールや新規規制基準対応の緊急時対策所等を視察した。

川内商工会議所との懇談会では、運転再開までの地元経済界の取り組みについて説明を受けた。意見交換では、地元市民への理解促進活動や今後の地域活性化の方向性等について意見が出るなど、活発な議論が行われた。



中央制御室で説明を聴く参加者

首都・東京の国際競争力強化に資する 政策活動の展開

地域振興部都市政策担当

「国家戦略特区に対する意見」（4月）、「東京の国際競争力強化に向けた要望」（11月）を策定し、わが国の経済成長の工



清野特別顧問（左）が国土交通省に要望を手交

ンジンである東京が持続可能な成長を実現するために、東京と地方の共存共栄、人口減少問題の克服、都市防災力の強化等を訴えた。加えて、東京の発展に向け重要な内容が記載されている「国土形成計画」や「社会資本整備重点計画」等、国・東京都の計画6点に対しても意見を提出した。さらに、意見内容を具体的に推進する目的で、国土交通省と「官民連携促進プロジェクト」を立ち上げ、三村明夫会頭による講演（2月）や首都圏外郭放水路視察（3月）等の各種事業や意見交換会を連携して開催し、関係強化を図っている。

中小企業対策拡充への要望・ 中堅企業研究会報告書発刊

中小企業部中小企業振興担当

中小企業委員会では、中小企業の成長を後押しする政策の強化に向け、要望書を東京都、国に対して提出し、要望実現活動を行った。また、一定の規模を持ち、優れた技術や製品、サービスを持つ「中堅企業」の成長要因やポテンシャル、課題などについて研究するため、委員会内に中堅企業研究会（座長：加藤雄一アドバネクス会長）を設置、研究結果をまとめた報告書を発刊した。報告書では、経営者自身が「主体的に行動する」、「小さな変化を見逃さずに着実に対応し続ける」、「質の高い情報を入手する」という3つのアクションを「愚直に行う」ことが不可欠として、今後中堅企業を目指す中小企業へのメッセージとした。



石井委員長が北川中小企業庁長官（当時）に要望書を提出



報告書「中堅企業を目指す中小企業へのメッセージ」

3 2020年 オリンピック・パラリンピックを起爆剤とした東京・日本再出発

2020年オリンピック・パラリンピックに向けた気運醸成

地域振興部都市政策担当

史上最高のオリンピック・パラリンピックの実現に向け、東京都の「2020年に向けた東京都の取組(素案)」に対し12月に意見を提出。また、「気運盛り上げに関する要望」を3月に策定し、大会組織委員会に提出した。要望では、非スポンサーの団体・企業が気運盛り上げを担えるよう7項目にわたり実現を求めた。また、商工会議所をはじめとした経済界が、政府、東京都、大会組織委員会等関係機関と緊密に連携し、オールジャパン体制を構築していく重要性を指摘した。

要望活動に加え、トップアスリートの就職を支援する「アスナビ説明会」、国・東京都等のオリンピック・パラリンピック関連計画や取組を紹介する説明会を会員向けに随時実施している。



気運盛り上げ要望を手交する
石田専務理事

旅行者受入環境整備・観光ビジネス創出を促進

地域振興部まちづくり・観光担当

外国人旅行者の増加に伴い大型店やチェーン店等で売上の伸びが目立つ一方、多くの中小企業でインバウンド需要を十分に取込めていない。こうしたことから、「旅行者受入環境整備」と「ビジネス創出」を両輪として事業活動を展開し、地域経済における観光旅行消費の取り込みを図った。

消費税免税制度、ムスリム対応や、自宅等を宿泊施設として活用する民泊に関する最新動向等のセミナーを開催したほか、東京の隠れた観光資源をツアー化する都市型観光プログ



ムスリム対応 パネルディス
カッションの様子

ラムや北陸新幹線が開業した石川県(金沢・輪島)視察会も適宜実施。また、観光ビジネス創出や観光振興の担い手拡大に向けて、関係機関と連携し、ビジネス交流会や観光商談会等を開催した。

2020年オリンピック・パラリンピックの開催に向けた文化振興事業

港支部

港支部では、2020年のオリンピック・パラリンピックに向け、文化活動に力を入れることを目的にイベントを実施。まず、6月6日に現代フランスを代表する松井守男画伯を迎え、区内小学生を中心に200名を集め「2020年にむけた夢」と題し油絵の共同制作を行った。制作された作品は、東京タワーを皮切りに世界貿易センタービルや港区民まつりなどでも展示され、多くの人々が鑑賞のため訪れた。

また、10月10日・11日に実施されたみなと区民まつりでは、区民をはじめ1,000名近い方々からオリンピック・パラリンピックの開催に向けた応援メッセージの寄書きを頂き、5年後の実施に向け文化振興の機運を高めた。



オープニングセレモニー



作品を制作する小学生たち

新宿おもてなし大学の開校

新宿支部

2020年オリンピック・パラリンピックに向け、「おもてなし大学」を新宿区観光振興協会と協働で開講した。同大学は、今後更なる来街者の増加が予想される中で、業種・業態・所属等の枠組みを超えて連携し、外国人来街者を受け入れる環境を整備していこうというもの。地元の飲食業者、百貨店・大型店、小売、ホテル、交通、旅行、その他企業等約40名が入校した。9月から合計5回の講義が実施され、宗教へ配慮したメニュー作りや接客方法、実際に外国人対応に取り組む店舗の事例等が講義のなかで紹介された。



講義の様子

4 若者の育成・就職支援、 中小企業の人材確保支援

「中小企業のための 女性活躍推進ハンドブック」を発行 産業政策第二部労働担当

3月に中小企業の現場で女性活躍を推進するための具体的な取組みをわかりやすく解説した小冊子「中小企業のための女性活躍推進ハンドブック」を発行した。2016年4月1日から「女性活躍推進法」が施行され、中小企業にも一般事業主行動計画の策定や公表等の努力義務が課されることに対応した。入社から退職までの間に女性従業員と企業が抱える様々な課題について、課題解決のためのアドバイスや、中小企業経営者に理解してもらいたい雇用のルール等について、イラスト・グラフや事例を示しながらまとめた。一社でも多くの中小企業で女性活躍推進に向けた取り組みが進むよう、ホームページでデータを無料公開した。3月末現在、掲載ページのページビュー数は約2,000件となっている。

て、イラスト・グラフや事例を示しながらまとめた。一社でも多くの中小企業で女性活躍推進に向けた取り組みが進むよう、ホームページでデータを無料公開した。3月末現在、掲載ページのページビュー数は約2,000件となっている。

「中小企業のための女性活躍推進
ハンドブック」



新事業 「東商リレーションプログラム」を実施

人材・能力開発部人材支援センター

「中小企業の魅力発信」と「大学初年次からの職業観の醸成」を目的とした就業体験プログラム。「会社を知る」「仕事



企業を訪問した
学生と担当者

を知る」をテーマに学生が企業に足を運び、従業員や経営者と接することで視野を広げ、卒業後の進路を考える参考にしてもらう。受入可能な企業を募集し、会員大学のキャリアセンターなどを通じて学生を募る。第1回は9・10月に5大学の1年生63名を9社で、第2回は規模を拡大し、2・3月に8大学から延べ160名を18社で受け入れた。また、学生の参加目的を明確にするための事前研修会や、企業・大学担当者との意見交換した。今後は学生の休暇期間を中心に、年2回（夏季・冬季）程度を予定。

268講座に7,547名 人材育成を支援

人材・能力開発部研修センター

通学・合宿講座は、123テーマ、268回開催し、総受講者数は7,547名（前年比103.1%）であった。

既存利用企業へのヒアリングでニーズを把握し、「リーダーのための職場活性化講座」や、「海外販路開拓の実践講座」など新規講座を18テーマ開催した。

また2016年1月から全面施行されたマイナンバー法への対応を支援するため、実務対応に必要なポイントをまとめた研修を、人事担当者向け、経理担当者向けなど職種ごとに実施。制度の概要だけでなく、実務上考えられる課題や解決するための方法について解説した。



マイナンバー法への実務対応について学ぶ

研修利用が堅調

人材・能力開発部蓼科フォーラム運営センター

今年度は研修・会議サポートパックの利用者が1,968名（前年度1,858名）と堅調だった。研修の利用者が1,900名を超えたのは2004年度以来。

年間の宿泊者数は5,094名（前年度4,800名）と6%増加した。台風や雪の影響が少なかったこともあり、例年に比べ下半期が好調だった。

管理職育成をサポートする ビジネスマネジャー検定試験を実施

検定事業部検定センター

管理職と管理職候補の社員を対象に、幅広いマネジメント知識の習得を目的に新設したビジネスマネジャー検定試験を、7月19日と12月20日に実施した。初年度の目標受験者数9,000名を大きく上回る14,881名が受験した。同検定試験を普及するにあたっては「検定+研修」をテーマに設定し、各支部での受験対策セミナーや、経営者・経営幹部・管理職を対象としたマネジメントセミナー、シンポジウムを開催した。延べ900名を超える参加者があり、企業の中核を担う管理職の育成に対する関心の高さが伺える結果となった。

ビジネスマネジャー検定
ロゴマーク

シンポジウム会場風景



地域のニーズに即した 人材確保支援事業の展開

江戸川支部

江戸川区の主要産業である建設業・運輸業・製造業の急増する技能系人材確保ニーズに対応するため、例年より規模を拡大して6月に就職情報面接会を開催。他県の工業高校に参加を呼びかける等採用機会の拡大に努め、全体参加者242名(会員企業109社)で過去最高の参加者人数となり大変盛況であった。また、現場社員確保のための募集PRや定着の方法を解説した小冊子「建設業・運輸業・製造業のための技能系社員採用ハン



建設業・
運輸業・製造業のための
技能系社員採用ハンドブック

ドブック」を4,000部発行。区内小規模事業者や行政関連団体、業界関連団体等に配布し、普及啓発活動に努めた結果、新聞等メディアでも取り上げられた。

5 個々の企業の 経営基盤の強化

プレスリリース支援事業 「東商メディア塾」を開始

広報部広報担当

9月から、会員企業のプレスリリース支援事業として「東商メディア塾」のサービスを開始した。会員企業の経営者・広報担当者を対象とし、メディアを招いた広報担当者交流会やプレスリリースセミナーを開催したほか、プレスリリースの書き方に関する個別相談(月1回)も新たに開始した。また、既存のプレスリリース配信サービスであるプレスリリースサポートについても年間276件の利用があり、メディアを活用したPRを支援した。

「企業の強みを活かす ～知的財産の力で会社の成長を～」刊行

産業政策第一部産業経済担当

「中小企業の戦略的知的財産活用に関する調査」の結果を踏まえ、技術・ノウハウ等の強み(知的財産)を経営に活用できていない中小企業が、活用できるようにするためのガイドブックを作成した。

中小企業相談センター・支部窓口をはじめ、東京都知的財産総合センターや各自治体などで、10,000部を配布し、中小企業の知的財産活用の普及・啓発に努めた。

また、東商HP上にも掲載を行い、ダウンロードも可能になっている。



「企業の強みを活かす
～知的財産の力で会社の成長を～」表紙

ICT総合支援サイト 「東商ICTスクエア」の開設

地域振興部ICT推進担当

中小・小規模事業者のICT化推進による生産性向上を図るべく、ICT総合支援サイト「東商ICTスクエア」を5月に開設した。

ICT導入事例や、Web活用、トレンド情報等まで含めた、総合支援のポータルサイトとして開設するのは東商として今年が初めての試み。

サイトコンセプトは、①東商だからこそ安心して見てもらえるホームページ、②中小・小規模事業者にもICTの効用を分かりやすく記載したホームページ、③気軽に相談できるホームページ。

主にWeb活用に関する無料ICT相談、ICT導入事例紹介、ICTコラム、セミナー・イベント紹介の4つのコンテンツで構成している。



東商ICTスクエアトップページ

個人事業者への記帳サービス (記帳代行・ネット de 青色申告)

中小企業部中小企業相談センター業務推進担当

個人事業者の会員に代わって帳簿の作成を行う記帳代行について、本部と新宿支部・北支部・墨田支部と連携し、110名の代行を行った。またインターネットから利用可能な会計ソフト「ネットde青色申告」について、記帳相談員と連携し、インターネット等での相談を通して、207名の利用者に対応した。



個人事業者向けの経営支援メニューの活用を推進し、開業後を含めた事業を軌道に乗せるための支援に取り組んだ。

記帳相談

ビジネスサポートデスク4拠点設置し、 経営支援体制を拡充

中小企業部中小企業相談センター

多様化・複雑化した経営課題を持つ小規模事業者に対する支援体制の拡充、相談企業の利便性向上を図るため、2014



拠点毎に地域の特性に応じた支援体制を整備

年度の新宿支部内に加え、4月に港・北・墨田の3支部内にも高度・専門的な経営支援の提供拠点「ビジネスサポートデスク」を設置した。

コーディネーターが初期相談を受け、課題の整理を行ったうえで、適切な専門家によるオーダーメイドの支援を実施。事業承継、創業を中心に幅広いテーマの支援を行い、4拠点合計で5,785件(2,688社)の相談に対応した。

経営課題に応じ、新規顧客獲得に向けた営業戦略の策定から具体的な営業ツールの整備、営業担当者への教育訓練に至るような一気通貫の支援を行い、経営者に寄り添った支援を提供した。

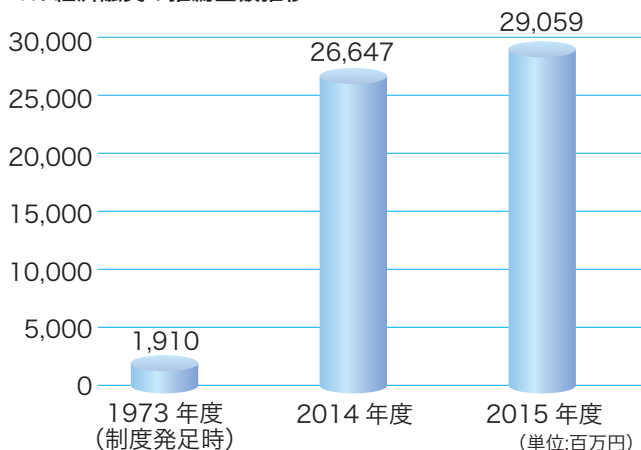
マル経推薦金額 過去最高を3年連続で更新 推薦件数も4,000件を突破

中小企業部中小企業相談センター金融対策担当

マル経融資は商工会議所の推薦にもとづき、日本政策金融公庫から無担保・無保証人で融資される制度である。

融資限度額2,000万円の周知も進み、公庫との連携をさらに促進した点などが追い風となり、マル経融資の取扱実績は、推薦件数・金額ともに5年連続で増加した。1973年の制度取扱開始後最高の290億円となり、2014年度の266億円を更新した。また件数についても昨年度対比4.2%増の4,092件となり、多くの事業者の資金ニーズに応えた。

マル経融資の推薦金額推移



健康経営の普及 健康寿命延伸産業創出推進事業の受託

サービス・交流部会員交流センター

健康づくり・スポーツ振興委員会の事業として、経済産業省の平成27年度健康寿命延伸産業創出推進事業を受託し、中小企業への「健康経営」の普及・促進を行った。同事業の中で、全国約10万社の中小企業に施策普及を行うとともに、約1万社からニーズ・課題に関するアンケート調査の回答を得た。また中小企業の健康経営を支援する「健康経営アドバイザー」の検討を行った。そして「健康経営ハンドブック2016」を3月に10,000部発行した。本ハンドブックには、健康経営に取り組む全国の中小企業の事例、各地域の職場の健康づくりを後押しする取り組みや健康経営の始め方などを掲載している。



健康経営について対談を行った三村会頭

「ビジネス総合共済」制度発足

共済・証明事業部共済センター

会員事業者の事業活動を取り巻く様々なリスクへの対策として、既存の共済制度の補償内容を大幅に拡充し、ワンストップで加入することで必要な補償を1つにまとめることができる「ビジネス総合共済制度」を新たに導入した。従来の共済制度には無かった賠償補償や休業、財産、工事補償等を新たに取り込み、より多くの事業所のニーズに応えられる制度となっている。

証明申請ニーズに対応した 相談体制の強化

共済・証明事業部証明センター

5月より台湾において日本産食品に対する輸入規制が強化され、都道府県を明示した原産地証明の添付が義務付けられたことを受け、「台湾による日本産食品の輸入規制強化に関する

原産地証明の特別相談窓口」を設置し、台湾向け原産地証明の発給ニーズの急増（今年度7,427件、対前年比321.8%）に迅速かつ的確に対応した。

また、経験豊富な貿易証明アドバイザーによる相談体制を新たに整備した他、聴覚に障がいがあるお客様向けに筆談具を設置する等、顧客満足度向上に向けた取り組みを推進した。

通常より短時間で発給する「お急ぎ証明」は15,203件（対前年比169.1%）で引き続き高いニーズがあった。

マンガでBCPを分かりやすく学べる 冊子を作成

江東支部

江東区は低地帯・デルタ地帯・埋立地であり、立地する企業にとって、BCPを策定しておくことは重要である。しかし、中小企業の経営資源は限られており、BCP策定は後回しになっている。そこで、事業者のBCPへの意識を啓発することに絞り、専門家により抽出された実際にBCPに取り組んでいる企業の事例をマンガでわかりやすく紹介した冊子を2,000部作成。2月に区内事業所へ配布した。取組への意識を喚起し、都をはじめとする各策定支援策との相乗効果を図るねらい。また、冊子は江東支部HP上にデータで掲載し、自由にダウンロードできるようにした。



マンガでBCPを解説した
「BC（事業継続）読本」

3つの活動指針に対する2015年度の取り組み

1 現場主義・双方向主義の徹底

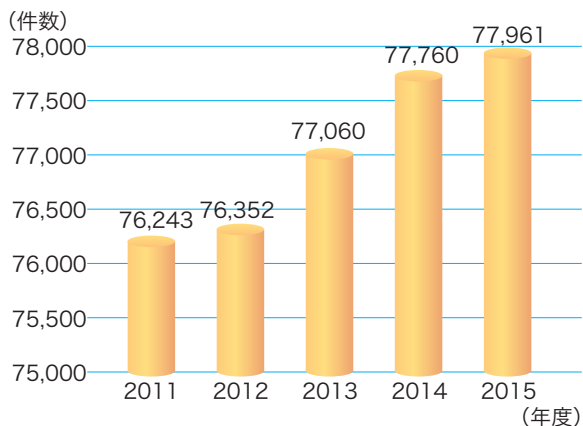
4年連続の会員数純増

総務統括部組織運営課

役員・事務局一体となり組織基盤強化活動を推進した結果、2015年度末時点で会員数は77,961件となり、前年度末より201件の会員数純増となった。2012年度から4年連続の純増となる。

これまで入会できなかった23区外に所在する事業者等も、東京商工会議所の趣旨にご賛同いただければ「特別会員」として入会できる制度が4月入会受付分から開始した。本制度により、23区外に事業所が移転した企業も引き続き会員サービスの利用が可能となった。

会員数の推移



三村会頭によるブロック別視察訪問・懇談を実施

総務統括部支部運営課

三村明夫会頭が掲げる「現場主義・双方向主義の徹底」に基づく具体的なアクションとして、2014年度に引き続き2015年度についても4つのブロックすべてを視察訪問、および各ブロック内の支部会長との懇談会を実施した。

今年度は、5・6・9・11月にそれぞれ城東・城南・城北・城西ブロックを訪問し、地域の特徴的な企業や施設等の視察、および各ブロック内の支部会長との意見交換を実施した。

<2015年度視察先>

- 【城東】江戸川区子育て支援施策の説明、澤の屋旅館
- 【城南】株式会社竹尾、大屋書房、東京古書会館、コトブキシーティング株式会社

- 【城北】ミズホ株式会社、株式会社タニタハウジングウェア、
- 【城西】新宿駅新南口再開発地域（JR新宿ミライナタワーほか）、ホテルグレイスリー新宿

「東商 プロモーションムービー」制作 利用企業の声を動画で紹介

広報部PR担当

会員サービス事業などを動画で分かりやすく紹介した「東商 プロモーションムービー」を制作した。

東商のサービスを実際に利用した会員企業にインタビューを行い、利用動機や効果、メリットなどを約90秒の短編動画で紹介するもの。10月に「経営相談編」、2月に「人材採用編」、「販路開拓編」、「共済制度編」の計4本を制作した。東商ウェブサイト (<http://www.tokyo-cci.or.jp/about/movie/>) やフェイスブックなどを通じて広く一般に周知し、各種会員向けサービスや各種事業を利活用してもらうことを目的とする。今後も順次制作してゆく予定。

【経営相談編】



【販路開拓編】



【人材採用編】



【共済制度編】



外国人買い物客実態調査事業の実施

世田谷支部

2020年オリンピック・パラリンピックにおいて馬事公苑での馬術競技の開催が決定したほか、区内の外国人居住者は17,000人を超えるなど、区内の外国人来街者の増加が今後ますます予想されることから世田谷支部では、事業者が外国人対応において現在抱えている問題点を把握し今後の支援に繋げることを



調査結果報告書

目的に外国人買い物客実態調査を実施した。当事業は、区や区産業振興公社、商店街連合会、区内大学と連携して実行委員会を設置。7月にアンケート調査を実施し、調査報告書を取り纏めて区内事業者、行政、関係諸団体へ配布した。また、2月にはその調査結果報告会を開催し、結果の周知と外国人集客のためのセミナーを開催した。

青年部 「第9回としまものづくりメッセ」へ出展 豊島支部

豊島支部青年部は3月3日~5日、池袋副都心の産業見本市「第9回としまものづくりメッセ」へ出展した。当日は青年部の設立当初から区内小学生を対象に実施しているFC東京サッカークリニックやとしまおやこコンサート等の特徴的な事業の紹介、青年部と交流のある各地会議所青年部のPR協力(石狩、一関、鹿児島)、青年部の士業メンバーによる無料相談会(法律、税務、労務等)を行った。来場者からは青年部の活動に対して多くの関心が寄せられた。



展示ブース前に並ぶ青年部メンバー

2 環境・諸制度の改善に向けた 発信機能の強化

東商新聞 創刊60周年 創刊からの歴史を振り返る

広報部編集担当

1955年7月に創刊した機関紙「東商新聞」が60周年を迎えた。

7月10日号では「東商のあゆみと東商新聞」を紹介。政府などの経済関連施策や東商の事業活動を広く周知するため、定期刊行を開始し、93年にはブランケット判からタブロイド判に紙面改訂したほか、2014年にパソコン、スマートフォンでも閲覧できる「東商新聞デジタル版」の発行、紙面を横組みの左開きに見やすく改訂した変遷などを、東商の活動と

あわせて振り返った。

また、同時にFAXとウェブで読者アンケートを実施。その結果を踏まえ、今後、紙面のより一層の充実を図る。



東商新聞創刊60周年を迎えて
(7月10日号)

勇気ある経営大賞 後続く企業に夢と希望を与える

中小企業部

13回目を迎えた本顕彰制度は、応募企業数171社と5年振りに増加した。2度の書類選考と実地調査、プレゼンテーションを経て、9月には大賞・優秀賞・特別賞として受賞企業5社を決定し、10月には顕彰式典を開催した。さらに、今回より本賞受賞を逃したものの今後を期待される企業に対して「奨励賞」を贈呈することとした(今回は9社)。

受賞企業には、知名度・信用力向上の他、新規取引先開拓などの営業力強化や認知度アップに伴う採用活動への好影響などの効果がある。各種メディアや展示会を通じて、受賞企業の「チャレンジ」を広くPRした。



三村会頭・伊東実行委員長・伊丹選考委員長と受賞企業

「中央区老舗めぐり」発行 (中央区老舗企業アンケートの実施)

中央支部

中央区老舗企業塾（運営委員会・委員長=山本恭人 山本海苔店副社長）では、中央区内に集積する老舗企業の創業年・創業地等に関するアンケート調査を実施した。アンケートは、現在中央区内に事業所を保有し、関東大震災の発生した1922年以前に創業している事業所670社を対象に実施、150社から回答を得た。調査結果は、旧京橋区・旧日本橋区による地域特性がみられ、中央区全体では、明治・大正期の創業が多い結果となった。この調査結果と老舗企業ヒアリング調査結果をもとに、中央区の街歩きヒントとなるべく「中央区老舗めぐり」を発行、老舗企業の魅力について広く発信した。



「中央区老舗めぐり」
(2016年3月発行)

「食の文京ブランド100選」 推奨店を発表

文京支部

文京区の観光振興、地域活性化及び消費活性化を目的に実施している、「食の文京ブランド100選」事業は、前回の選定から3年が経過したため、2015年3月に「食の文京ブランド100選実行委員会」を文京区観光協会などと設置し、新



新年合同賀詞交歓
会で推奨店の表彰
式を実施

たな推奨店の選考を実施した。本事業創設当初から約6年間にわたり選考委員長を務めた、料理記者・食生活ジャーナリストの岸朝子氏の「食の大切さを伝える」という想いを引き継ぎ、公募で寄せられた意見をもとに、1月に新たな推奨店106店舗（特別賞7店舗含む）を選定した。

大田区の地域ブランド力向上に関する 要望書を提出

大田支部

大田支部では「大田区の『地域ブランド力』向上に関する要望」をとりまとめ、12月、浅野健会長が松原忠義大田区長に提出した。

要望書は、大田区制70周年を契機に、大田区としての「総合的な地域ブランド戦略」の策定を行い、これに沿った推進策の実行を求めている。

大田区には工業や商業の集積に加えて、羽田空港や、閑静な住宅街、名所旧跡等、様々なオンリーワン、ナンバーワンの地域資源が豊富にある。しかし、総合的な地域ブランド戦略が策定されていないため本来の「地域ブランド力」が発揮しきれていないことを指摘。松原区長は、大田区にはさまざまな産業があるので、それらをまとめてブランド力を高めていきたいと語った。



松原区長に（右）に要望書を提出
する浅野会長

中野駅周辺のまちづくりに対する 提言書を取りまとめ

中野支部

区役所・サンプラザ地区をはじめ複数の大規模再開発プロジェクトが今後JR中野駅周辺で始まる中、東商中野支部が中心となり区内5経済団体で「これからの中野のま



月例まちづくり勉強会・ワークショップの様子

ちづくりを考える会」を6月21日に設立。中野の街の魅力や地域産業活力を向上させるための再整備事業のあり方について幅広く議論・検討する月例勉強会を計7回開催し、毎回約50~70名の区内事業者や地域住民、学識者、行政担当者等が参加したほか、シンポジウムや視察会などを実施した。こうした活動を通じて集約された意見は提言書に取りまとめ、3月19日に行われたシンポジウムで区長と区議会議長へ提出した。

「シブヤ散歩会議」事業の展開 ~IT産業の活性化と地域振興への貢献~

渋谷支部

「シブヤ散歩会議」は、シブヤ(=広域渋谷圏)の魅力や「IT」と「散歩」をキーワードに発信し、シブヤをさらに活気ある街にするために取り組んでいるプロジェクトである。シブヤ散歩の魅力をさらに楽しく盛り上げるアプリとして昨年度に実施したコンテストで選出されたアプリ「SANPOINT」を実際に制作し、誰もが気軽に利用可能なウェブアプリとしてリリースした。

また、10月9日を「散歩の日」として申請し、(一社)日本記念日協会から認定を受けた。併せて10月9日に「散歩の日」記念イベントを実施し、シブヤ散歩会議の活動についての紹介や「訪日外国人を引き付けるシブヤの魅力とは?」と題したスペシャルトークを実施した。



「散歩の日」(10月9日)制定記念パネルと共に

ご当地カレー「荻窪名店イタリアンカレー」 開発と「カレーなる戦いin杉並」の開催

杉並支部

支部のブロック活動の一環で、レストランの名店が集まる“荻窪地域の魅力”を広くPRすることを目的に、ご当地カレーとしてレトルトの「荻窪名店イタリアンカレー」を開発、発売を開始した。

地域情報誌「Ogibon(オギボン)」の編集・発刊に取り組む中、荻窪地域の消費者には地元の個店を育む消費者マ

インドが強く、名店が集積するという検討の結果から、荻窪のイタリアンの名店シェフ監修のもと、地域のご当地カレーとして企画したもの。

発売イベントとして高円寺フェスにて「カレーなる戦い in 杉並」を企画し出店販売した。荻窪駅前の商業施設などで販売しており、初回ロットは3週間で完売、3月までに4,000食を完売した。

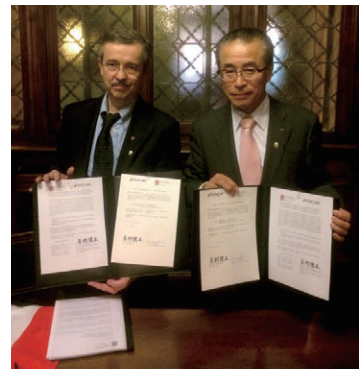


オリジナルで制作した専用パッケージ

ボローニャ商工会議所との 産業交流に向けた覚書の締結

板橋支部

板橋支部では、板橋区とイタリア・ボローニャ市との友好都市締結10周年を契機とし、両都市の経済と貿易の発展のため、商工会議所間において産業分野の交流・支援に関する協力覚書を締結した。締結式はボローニャ市で行われ、ボローニャ商工会議所のほか、現地の中小企業関連団体、産業界の代表者等が列席した中、吉村支部会長とオリビエリ副会頭が協定に署名した。また、締結式の翌日から2日間に亘り、板橋区内の事業者11社2団体が、現地において商談会を開催し、イタリア企業30社1大学が参加するなど盛況のうちに終了した。



署名した覚書を掲げる吉村会長とオリビエリ副会頭

新ご当地グルメ「あだち菜うどん」の 事業拡大

足立支部

あだち菜うどんは、地域活性化を目的に東商足立支部が中心となって開発した新ご当地グルメで、全国でも屈指の取量を誇る足立区産の小松菜をたっぷり練りこんだうどんである。現在では約20店の区内飲食店にて提供されているほか、本年度は区立の小中学校の給食に採用され話題となった。

また、これまでは飲食店用の「生うどん」のみのラインナッ

プであったが、家庭の食事や贈答用として使いたいという要望に応え、保存のきく「お土産乾麺」を開発・商品化。すでに区内の各種団体の賀詞交歓会にてお土産として採用された。来年度は、これまでの「生うどん」と新商品「お土産乾麺」の双璧で、さらなる知名度向上に向けて活動を展開していく。



「干しうどん」のパッケージ

「葛飾町工場物語・いいものセレクション in KITTE 丸の内」を初開催!

葛飾支部

葛飾区内で製造された優れた工業製品(※葛飾ブランド「葛飾町工場物語」認定製品)を国内外に広くPRすることを目的に、8月27日・28日、JPタワー・KITTEにて、展示即売会を初めて開催した。

近年増加する海外や地方から東京を訪れる旅行者のお土産需要を取り込むため、食品、文房具、生活雑貨、伝統工芸品など厳選した製品約90点を、製造者自ら販売した。

江戸切り体験コーナーや、テレビ局3社、新聞4社の取材もあり、2日間で来場者10,442名、売上高約160万円の盛況となった。

※当事業は開始から9年目となり、累計79の認定製品が生まれている。



展示即売会場の様子

工業製品の製造背景やエピソードを紹介するストーリーマンガ集



3 ネットワークを有効に活用した連携強化

女性会員が婚活支援「エンジェル大作戦」

総務統括部組織運営課

東京商工会議所女性会(会長=山崎登美子・コスビューティーサイエンス社長)は10月、東海大学校友会館で婚活支援事業「エンジェル大作戦」を開催し、女性会員の紹介によって集まった60人(男女各30人)が参加した。

参加者は、グループ毎の自己紹介の後、事前に記入したプロフィールをもとに、東京タワーとその周辺の夜景を眺めながら会話を弾ませた。その間、女性会員が「エンジェル」となって、ゲームなどを通じて場を盛り上げた。マッチングの結果、6組のカップルが誕生し、女性会会員の協賛による



パーティーの様子

食事券などが贈呈された。閉会にあたって、女性会の担当役員からこの縁を大切にしよう話があり、今後に対するエールが送られた。

こんかつ大縁会で9組カップル成立、婚約に至る組も

千代田支部

千代田支部では昨年度40周年を契機に始めた「こんかつ大縁会」を大安である10月21日に、東京大神宮マツヤサロンで開催した。昨年度は30組中10組のカップルが成立したが、本年度も30組中9組のカップルが成立し、そのうち1組は婚約まで至った。

当日はスマートフォンやタブレットで操作できるアプリケーションを導入、自分のことを気になる相手がわかる「イイなあボタン」など、ゲーム感覚の中で自分や相手の理解を深めることで、カップル成立数を高めた。

それ以外にも「宝くじで100万円当たったら?」などのテーマで回答を発表しあい、参加者同士の価値観を知ること、自然と会話が弾み、大いに盛り上がりを見せていた。



こんかつ大縁会の様子

会員企業の従業員に出会いの場を提供 「婚活パーティー独身者交流会」

目黒支部

12月10日、会員企業の従業員に出会いの場を提供するため、目黒雅叙園にて「東京商工会議所版婚活パーティー 独身者交流会」を開催した。

当日は区内外から男女34名の独身者が参加し、お互いのプロフィールカードを見ながら、1対1形式での自己PRを行った。続いて行われたフリートークタイムでは、美味しい料理やビンゴゲームを楽しみながら、会話を弾ませた。最終的に5組のカップルが成立し、食事券等を賞品として贈呈。会は大いに盛り上がった。

投票カードによるイベントの感想には、「いろいろな人と話ができ楽しかった」、「料理がとても美味しかった」などの声が寄せられた。



フリートークタイムの様子

台東区ビジネス支援ネットワーク協定に 基づく経営支援事業の展開

台東支部

台東支部では2015年3月に台東区、(公財)台東区産業振興事業団、(一社)東京都中小企業診断士協会城北支部、(株)日本政策金融公庫上野支店など区内関係団体と「ビジネス支援ネットワークに係る業務連携に関する包括協定」を締結した。

2015年度は協定に基づき各機関が連携し、融資相談会や出張経営相談事業のほか、「知的財産」や「マイナンバー」、「女性創業支援」、「制度融資・補助金・助成金」など区内中



調印式の様子
(小田切台東支部会長・前列左)

小企業のニーズに則した講習会・セミナーを実施した。今後も各機関の連携強化を図ることで、区内中小企業に対して、きめ細やかな支援体制を構築・推進していく。

「あらかわもんじゃ・北区おでんコン!」を 開催

荒川支部・北支部

荒川支部と北支部では、地域で親しまれている“もんじゃ”と“おでん”をテーマとした街コン「あらかわもんじゃ・北区おでんコン!」を10月に開催、区内外から60名が参加した。参加者は町屋(荒川区)のもんじゃ店で、お店自慢のもんじゃを楽しみ、貸し切りの都電荒川線に乗車して王子(北区)に移動。王子の飲食店では、北区おでんを屋台で提供し、参加者間の交流を図った。

イベント後のアンケートでは、5割の参加者が「素敵な出会いがあった」と回答。「同様のイベントに参加したい」とした参加者は9割を超えた。また、「いろいろな人と話しかできて楽しかった」、「もんじゃ、おでんともにおいしかった」などの声があった。



あらかわもんじゃを楽しむ参加者



屋台で北区おでんを提供

多様な会員ニーズに応えるべく 様々な会員交流事業を展開

品川支部

品川支部では会員相互の交流促進とネットワーク拡大を目的に、様々な交流事業を実施した。2015年度に計5回開催したビジネス交流会では、延べ191名が参加。参加者のニ-



ビジネス交流会にて名刺交換や
商談を行っている様子

ズに合わせるべく、時間帯やエリアを変えて開催。すべての会で定員を上回り、自社紹介や名刺交換等を通じて交流を深めた。また、若手経営者を対象にした交流会では地元の先輩経営者を招き、経営哲学や成功談、失敗談等についてフリートークが行われた。その他、夏季会員交流会、新年賀詞交歓会、独身者交流会、会員交流ゴルフなど様々な交流事業を実施、多くの参加者を得た。

本冊子は、墨田区内の町工場や個店、商店街などの商工業をマンガで紹介したものであり、9,500部を発行。

学校を通じて区立小学校に通う小学3~5年生全員(約4,700名)に配布した。

「医療・介護・不動産建設関連 ~シニアビジネス交流会」を開催

練馬支部

練馬支部は11月4日、「医療・介護・不動産建設関連~シニアビジネス交流会」を開催し、25社32名が参加した。当日は、(株)ウェルビー社長 青木正人氏による基調講演『どう変わる? 介護保険~高齢者生活を支える地域社会の役割』のあと、1分間の自社PRおよび名刺交換を兼ねた懇親会を行なった(=写真)。参加者からは、「地域での問題解決や試みが大切だということが分かった」「介護に関連する関係者同士で、悩みや課題が共有できてよかった」といった声が聞かれた。



シニアビジネス交流会の様子

墨田区の商工業の魅力を学ぶ マンガ冊子の発行

墨田支部

墨田支部は従前から墨田区教育委員会と連携して、中学校での企業経営者による出張授業など、学校や生徒・児童等に対して産業界への理解を高めることを支援する活動を行ってきた。その一環として区内の小学生に、身近にある町工場や商店街の魅力を紹介し区内商工業への関心を高め、郷土愛の醸成を図ることを目的としたマンガ冊子「楽しくわかるすみだの仕事~私達の町の商業・工業」を作成した。



楽しくわかるすみだの仕事~私達の町の商業・工業

2015年度 [主要活動一覧]

(1) 部会

部会名	主な活動
商業	講演「人口減少社会における流通・マーケティング戦略」(127名参加) / 講演「東アジア情勢と日本の対応~中国・朝鮮半島の最新動向~」(130名参加) / 新春講演会「2016年 世界・日本経済の潮流と展望」(382名参加) / 視察「インバウンド消費視察(成田国際空港等)」 ※商業部会と商業卸売部会は合同で活動を行った。
商業卸売	
工業	講演「東シの研究・技術開発戦略」(187名参加) / 「国際標準を勝ち取れ」(60名参加) / 「Industry4.0」(125名参加) / 「IoTによる製造業の新展開」・「第4次産業革命への対応」(145名参加) / 「TPPの概要と日本企業への影響」(67名参加)
資源・エネルギー	講演「エネルギー政策について」(58名参加) / 講演「電力システム改革の展望と電力広域的運営推進機関の役割」(54名参加) / 視察会「川内原子力発電所視察会および川内商工会議所との懇談会」(17名参加) / 講演「COP21後に考える日本のエネルギー政策」(46名参加)
貿易	「安全保障貿易管理説明会」(139名) / 講演「北米進出セミナー」(79名) / 講演「通商白書2015のポイント」(49名) / 講演「日EU-EPA交渉の現状について」(46名) / 「TPP説明会」(142名) / 講演「WTOを活用した海外規制の是正について」(40名) / 講演「今、再び注目を集める北米セミナー」(90名)
金融	講演「日本経済の現状と見通し」(143名参加) / 講演「世界経済の展望~2015年の世界はどうなるか日本はどうなるか~」(118名参加) / 講演「日本経済の行方」(133名参加) / 講演「2016年内外経済の見通し」(139名参加)
交通運輸	講演「交通政策基本計画」(65名参加) / 講演①「新たな国土形成計画について~対流促進型国土の形成」 講演②「大都市戦略」について(100名参加) / 視察会「世界に誇る都市型総合港湾・東京港を体験する」(同種視察会を全4回実施、計183名参加)
建設・不動産	本部・支部役員懇談会(17名参加) / 講演「2020年とその先に向けた東京の都市開発のあり方」(145名参加) / 講演「国土交通省 第4次社会資本整備重点計画」(95名参加) / 新年賀詞交歓会(276名参加) / 国宝姫路城視察会/その他部会員向け施策説明会等
サービス	講演「マイナンバー時代の最新リスクマネジメント」(193名参加) / シリコンバレー Next セミナー・交流会(60名参加) / 講演「変わる社員の「働き方」~ストレスチェック義務化を機に知りたい、人材戦略の新常識~」(187名参加) / シンポジウム「どうなる?インバウンド消費」~訪日外国人2,000万人時代のビジネスチャンスを探る~(185名参加)
情報通信	講演「2020年を起点としたICTでつくる未来」(103名参加) / 講演「マイナンバー制度~12桁の数字が日本を変える~」(140名参加) / 講演「オープンIoTの時代」(170名参加)

(2) 委員会

委員会名	主な活動
総合政策	「マイナンバー制度に係る事業者への周知徹底等に関する要望」（4月）、「女性の働きたい意志を尊重した税・社会保険制度に関する提言」（9月）をとりまとめ/地方創生と人口減少対策を軸に、その具体策について調査研究
組織	事業・サービス満足度調査を実施（会員企業2,223社）/会員満足度の向上および情報発信力の向上に向けたプロジェクトチームを設置し、検討内容を2016年度事業活動計画へ反映/「組織基盤強化」に関する今後の取り組みについて検討
事業推進	東商の総収入と事業収入・検定関連収入の状況についての確認/検定事業に関する現状（取り組み・成果）についての確認・検討と提案/「事業・サービス満足度調査」について
税制	「平成28年度税制改正に関する意見」をとりまとめ、実現に向けた活動を実施（委員会等11回）/税制アンケート（102社回答）/税制勉強会（39名参加）
労働	労働関係審議会への出席・意見陳述/派遣法等の改正に際し商工会議所の意見表明/平成27年度最低賃金改定に関する意見反映活動/中小企業のための女性活躍推進ハンドブックの発行/採用・選考活動開始時期についての提言/意見書についての議論深耕
若者・産業 人材育成	今後のわが国を担う人材の確保・育成と産業界から見た学校教育のあり方を検討/「企業における教育支援活動に関する調査」を実施（8月）/「東商リレーションプログラム」を構築/インターンシップハンドブックについて検討（委員会と専門委員会各2回）
中小企業	東京都、および国に対する「中小企業対策に関する重点要望」の提出（5月・7月）/経営課題に関するアンケート（1,341社から回答）の実施および移動中小企業委員会（3回・計38名参加）の開催/報告書「中堅企業を目指す中小企業へのメッセージ」の発刊（中堅企業研究会）
起業・創業 支援	創業者に対する実効性の高い支援策や創業・ベンチャー促進に必要な政策を検討/クラウドファンディング活用セミナー（2回・93名参加）、起業家セミナー（成城大学、56名参加）/創業者交流会（41名参加）/福岡市グローバル創業・雇用創出特区視察
国際経済	経済のグローバルに伴う中小企業を取り巻くビジネス環境やアジア諸国等との貿易・投資拡大に関する諸課題等について調査研究。 国家戦略特区について内閣府地方創生推進室及び東京都政策企画局担当者を招いた勉強会を開催（7月）
中小企業 国際展開推進	中小企業の国際展開に関する重点要望（7月）/海外現地視察会（3回・計53名）/国際展開セミナー・説明会（16回実施・計1,373名）/中小企業国際展開アドバイザーによる支援（230社登録・支援件数92件）
社会保障	社会保障制度改革のあり方や、医療・介護を成長産業として捉えたヘルスケア産業の創出等について研究/厚労省社会保障審議会各部会（医療保険、介護保険、年金、企業年金、福祉等）において商工会議所の意見を表明

委員会名	主な活動
エネルギー・環境	エネルギー環境政策について商工会議所の考え方を検討し、「エネルギー環境政策に関する基本的考え方」を公表（10月）/東京都環境審議会において商工会議所の意見を表明/視察会「川内原子力発電所視察会および川内商工会議所との懇談会」を実施（11月）
経済法規・CSR	法制審議会・商法部会（運送・海商関係）への対応/独占禁止法、商法に関する意見を提出/法令改正に関するセミナーや情報提供を実施/本支部でCSRセミナーを開催/CSRに取り組んだ中小企業の事例紹介を実施
知的財産戦略	知的財産戦略本部検証・評価・企画委員会等に参画・意見陳述/「知的財産政策に関する意見」を3月に提出/本部ならびに全23支部にて知財セミナーやコンテンツ等のフォーラムを開催・計1,317名参加/中小企業の戦略的知財活用に関する調査実施、小冊子「企業の強みを活かす」を発刊
首都圏問題	「国家戦略特区に対する意見」「東京の国際競争力強化に向けた要望」「2020年東京オリンピック・パラリンピック等の気運盛り上げに関する要望」を提出/国、東京都へのパブリックコメント提出（6点）/外環道の整備促進に関する決議/声かけ・サポート運動の開始/関連施策セミナー開催等
観光・まちづくり	「わが国と東京における観光振興に関する意見」を5月、「世界に冠たる観光都市・東京を実現するための観光政策に関する意見」を7月に提出/東京の魅力発信ポータルサイト「東商 地域の宝ネット」開設/観光産業振興に資するセミナー、交流会、視察会等を開催
地方分権推進	特区を含む規制・制度改革の推進（流通業務団地で加工や組立が一体的に処理できる用途規制の緩和、高卒で保冷トラックが運転できる準中型免許の創設などが実現）/地方分権に関する国・地方自治体・都市制度の動向のフォローアップ
ICT推進	中小企業向けICT支援ポータルサイト「東商ICTスクエア」開設/ICT導入事例集作成/HP活用等に関する専門家派遣を実施（21社）/マイナンバーセミナー（9回・延1,616名参加）を実施/Web活用実践連続講座（27回・延894名参加）を実施
ものづくり推進	ものづくり企業の連携を活動の軸に、講演（計2回43名参加）/大田支部との懇談会（15名参加）/視察会（計5回86名参加）/産学公連携相談窓口（企業と30の研究機関を無料橋渡し、相談14件、紹介47件）/ものづくりなでしこTOKYO（計2回27名参加）を実施
健康づくり・スポーツ振興	健康経営アドバイザー（初級）研修テキスト・研修プログラムの開発、健康経営ハンドブック2016の発行/東京都・東京都医師会と連携した職場における感染症対策普及促進事業の実施/職場での運動を主体とした持続可能な健康づくりメニューの検討（計4回）
ビジネス・会員交流	本・支部役員交流事業（東商園遊会、会頭杯本・支部役員懇親ゴルフ会）の開催/FC東京連携事業「東京商工会議所Day」・東商ウェルネスフットサルフェスタ開催/会員のビジネスチャンス拡大に向け、各種ビジネス交流会、商談会等を実施
震災対策特別	【被災地支援】企業マルシェ・物産展の開催/被災地の観光・物産PR/被災地応援視察会・ボランティアツアーの実施/【都市防災力の強化】会員企業の防災対策に関する調査実施/「東京都の防災対策に関する意見」提出/東京都幹部との意見交換会/防災訓練2回/防災セミナー・視察会の実施

(3) 支部

支部名	主な活動
千代田	9分科会・3委員会他の企画による魅力ある展開(45事業・延2,700名超の参加) / 会員交流事業の充実(東北支援視察会、ボウリング大会、こんかつイベント「こんかつ大縁会」、賀詞交歓会543名参加)
中央	老舗企業塾事業(老舗経営者による講演、「中央区老舗めぐり」発行) / 問屋街活性化事業(アパレル・服飾雑貨系店舗の経営状況に係る実態調査など) / 会員交流事業(ゴルフ大会、ビジネス交流会、従業員交流イベントなど) / 公的融資相談会(築地・飲食店向け) 計13回、延べ120名参加
港	文化プログラム支援事業/ビジネス交流会(2回・計91名参加) / 独身者交流会(2回・計86名参加) / ゴルフ大会(2回・計74名参加) / ボウリング大会(302名参加) / 実学・若手経営者塾(延べ85名参加) / 横浜中華街視察会(20名参加) / 富岡製糸場視察会(17名参加)
新宿	「おもてなし大学」の開校(37名受講) / 新宿南口の高速バスターミナル「バスタ新宿」について、国土交通省東京国道事務所との懇談会(13名参加)・ミライナタワー視察会(69名参加) / 会員交流ゴルフ大会(40名参加)
文京	「食の文京ブランド100選」推奨店106店舗発表/区や他支部と連携したビジネス交流事業(3回・289名参加) / 金融個別相談会の開催(6回・延べ74名参加)
台東	区内産業振興イベントの推進(エーラウンド、モノマチ、上野さくらまつり、よろず相談会等) / 救急救命講習会(6回・計122名修了) / 区長との懇談会/産業政策委員会/知的財産セミナー / 若手経営者交流会(2回・計66名参加) / 被災地支援事業
北	木密不燃化推進協議会の推進(相談対応可能な会員リストの作成、相談窓口事業の説明会、先進事例「墨田区京島」視察会) / 婚活イベント「あらかわもんじゃ・北区おでんコン!」(60名参加) / アスナビ説明会(採用実績:3社7名) / 若手経営者ゼミナール
荒川	荒川区政に対する要望/あらかわ産業人ゴルフ大会(93名参加) 若手経営者交流事業(若手経営者ゼミナール、あらかわ若手異業種ネットワーク) / あらかわもんじゃ・北区おでんコン!(60名参加) / 創業フォローアップセミナー(38名参加)
品川	本部や品川区への政策要望/ビジネス交流会(5回・計191名参加) / 独身者交流会(2回・計68名参加) / 若手経営者交流会(2回・計38名参加) / 二子玉川エリア視察会(20名参加) / ホンダ燃料電池自動車視察会(35名参加)
目黒	目黒BCP 策定支援の普及講習会(2回・計55名参加) / めぐる若手経営者ゼミナール(2回・計10名参加) / 独身者交流会(10名参加)

支部名	主な活動
大田	「おもてなし」「クールジャパン」の推進(防災意識の啓発、大田ブランド、優工場、工業フェア、商い観光展、地域・観光振興、オープンファクトリー) /組織基盤強化委員会/情報コミュニケーション委員会・2020年ビジョン委員会
世田谷	外国人買い物客実態調査事業/世田谷区への要望/二子玉川再開発エリア視察会(19名参加) /若手経営者交流会(2回・計44名) /世田谷産業情報誌発行(年4回景況調査を掲載) /障害者支援事業 /会員親睦チャリティゴルフ大会(107名参加)
渋谷	シブヤ散歩会議(散歩アプリのリリース、「散歩の日(10月9日)」の制定及びイベント) /SHIBUYAベンチャー予備校(特別編及び連続6回講座・延132名) /交流事業(渋谷ビジネス交流会8回・計532名、若手経営者交流会2回・計81名)
中野	これからの中野のまちづくりを考える会(勉強会7回・計404名参加、シンポジウム2回・計445名参加) /企業・地域と学生とのネットワーク構築事業(『社長みっちゃく観察図鑑』作成) /NAKANOビジネス交流会(6回・計199名参加)
杉並	「荻窪名店イタリアンカレー」企画・販売(4千食完売) /カレーなる戦いin杉並/区政要望/分科会・ブロック活動・観光WG/被災地支援視察会(16名参加) /若手経営者交流会(2回・計67名) /創業者根付き促進事業(セミナー・交流会、計74名)
豊島	豊島区まちづくり推進協議会の設立/青年部「第13回FC東京サッカークリニック」(110名参加) /青年部「第9回としまものづくりメッセ」への出展(21,101名参加) /ビジネス交流会(4回・計97名)
板橋	板橋若手経営塾(全11回30名参加) /イタリア・ポローニャ商工会議所との協力協定/フィリピン・マニラ経済事情視察(18名参加) /トップアスリートの就職支援に向けた企業説明会(31社44名参加・採用2名)
練馬	女性会講演会「前川区長を囲んで」(72名参加) /医療・介護・不動産関連のシニアビジネス交流会(25社32名) /練馬工業高校インターンシップ登録協力(登録104社(内、新規39社)、実施74社、求人票23社)
江東	区の産業振興政策への要望(27年度区施策・予算に反映) /若手経営者、後継者を対象としたゼミナールを3回開催/女性部会総会・講演会・懇親会/BCP策定の啓発事業
墨田	区への政策要望の実施/区内商工業の魅力を学ぶマンガ冊子の発行(区内小学生3~5年生4,700名に配布) /個店紹介冊子「ぐるめぐり」発行(全国の商工会議所、商工会等2,656件に配布)
足立	あだち菜うどん学会のNPO法人化/若手経営者ゼミナール(2回・30名参加) /青年部による地域貢献事業(ジャズライブin北千住、あだち区民まつり出店、花育事業) /産学公連携促進事業(大学との技術交流会、あだちメッセ)、ドローン研究会(2回・76名)


支部名	主な活動
葛飾	組織強化委員会・地区委員会を中心とした会員増強運動130件/2代目+α社長塾(4回・延77名) /若手経営者交流会(38名) /葛飾ブランド5社認定・KITTE販売会(10,442名来場) /産業フェア(80,000名来場) /フードフェスタ(74,000名来場) /ものづくり産業の販路開拓等に関するニーズ調査報告書の発行(1,000部)
江戸川	技能系社員採用ハンドブックの発行(区内小規模事業者や行政団体等約4,000件に配布) /城東5支部及び浦安商工会議所主催による就職情報面接会(242名参加) /男女100人江戸川コン(95名参加)

(4) 女性会


会名	主な活動
女性会	新年懇親会/サマーセミナー(103名参加) /婚活支援事業(男女各30名参加) /少子化問題・女性活躍推進に関するアンケート調査

数字で見る東京商工会議所

2016年3月末現在




全国の商工会議所数
514カ所



東京商工会議所会員数
77,961件

全国会員数のうち
約6.2%

設立
138years



議員数

1号 76名
2号 52名
3号 22名

**支部役員・
評議員数**

4,077名

支部会員数トップ


中央支部 7,402件

2015年度会員数増加トップ支部

千代田支部 **84件**

会員大学数

102大学



経営指導員

本部 38名
支部 131名

巡回・窓口相談数


104,264件

支部数

23支部


ビジネスサポートデスク

4拠点



女性会会員数


319名



産学公連携相談窓口


相談数 50件
紹介件数 144件

協力機関 28大学
1研究所




検定受験者数

251,447名


 保有資格の満足度
総合ランキング
第3位

ビジネス実務法務検定 3級

※日経キャリアマガジン
「資格ランキング2016」

婚活事業 


本・支部で10回開催
延べ468名参加

 **カップル率**

20.8%

マル経推薦金額

209億5,900万円



 **推薦件数**

4,092件

公式サイトアクセス数

4,702,235件



いいね!
3,831件

研修・講座

 123テーマ
268回開催

受講者数

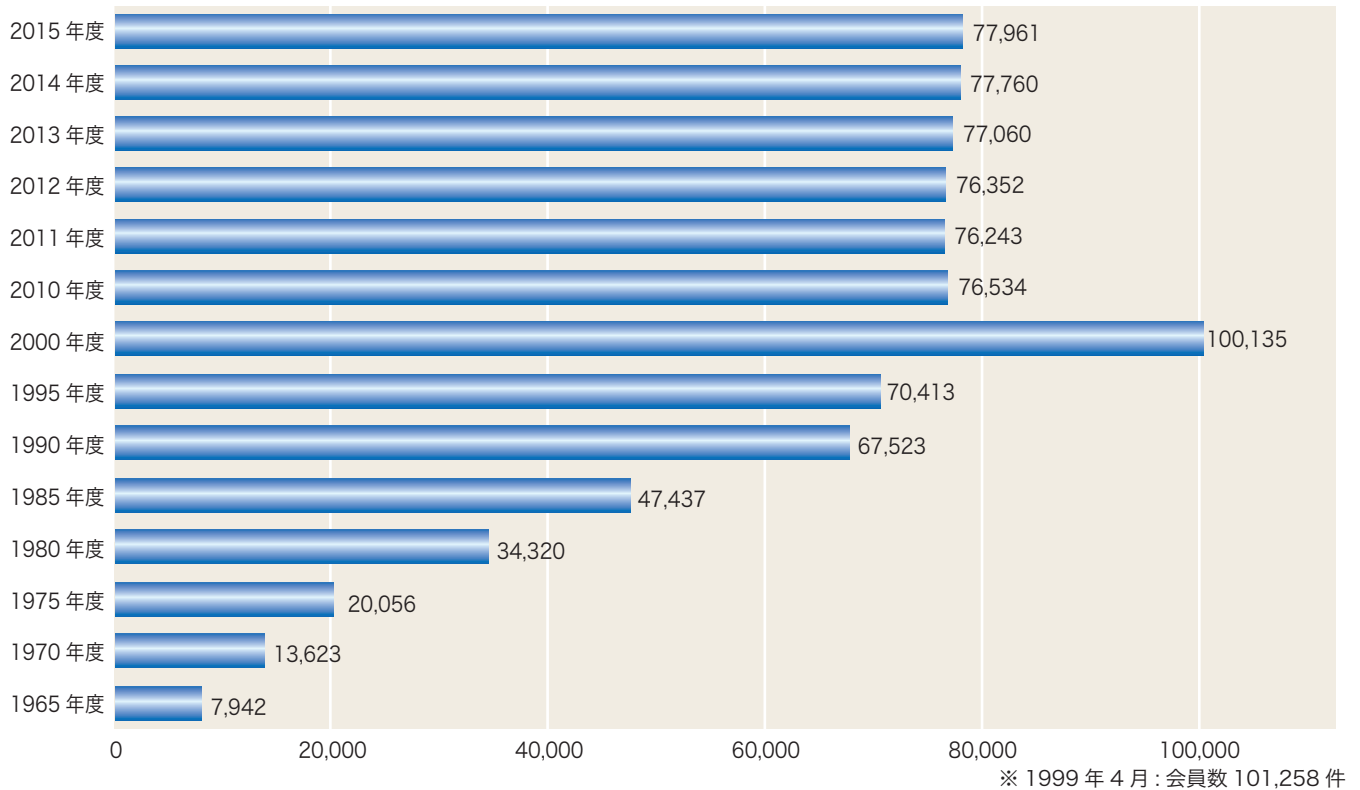
7,547名

2015年度実績

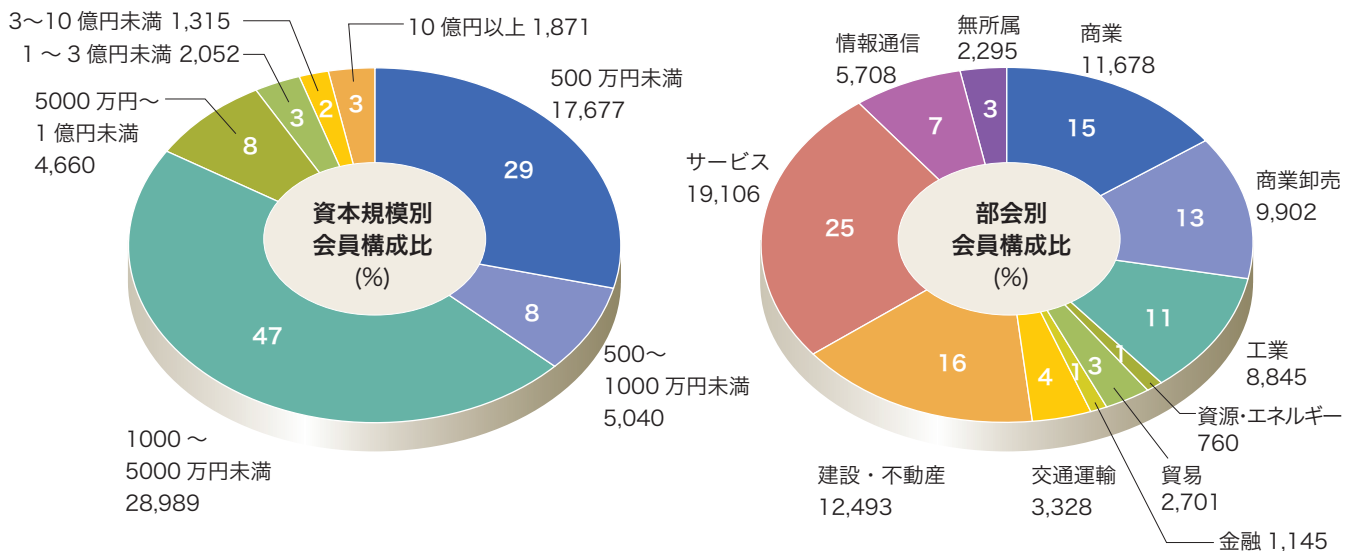
会員の現況

2016年3月末現在

(1) 会員数の推移



(2) 会員の構成



東商PRムービー放映中→



東京商工会議所のあゆみ

沿革

明治

- 8年 12月 東京会議所（東京商工会議所の前身）が議員、役員選挙制度を導入し、現行の組織に繋がる商工会議所制度が事実上発祥
- 11年 3月 **東京商法会議所が我が国初の商法会議所として設立**
初代会頭 渋沢栄一
- 32年 7月 現在地に東京商業会議所ビル完成
- 42年 8月 渋沢栄一を団長とする渡米実業団派遣

大正

- 10年 6月 国際商業会議所に加入
- 11年 6月 全国商業会議所連合会を改編し、常設の機構・事務局を持つ日本商工会議所が発足

昭和

- 3年 1月 東京商工会議所に移行（昭和2年4月商工会議所法公布）
- 6年 2月 珠算能力検定試験始まる（検定試験制度の創設）
- 9年 7月 商工相談所開設
- 29年 4月 **現行法に基づく特別認可法人東京商工会議所設立**
（昭和28年8月商工会議所法公布）
- 30年 7月 簿記検定試験始まる
- 30年 8月 商業活動調整協議会設置
- 30年 11月 東商ニュース（現在の東商新聞）創刊
- 35年 3月 大田支部設置（初の支部が誕生）
- 35年 5月 小規模企業振興のための経営改善普及事業スタート
- 36年 1月 **創立80周年記念式典挙**
東京商工会議所ビル完成
- 38年 4月 日豪経済合同委員会発足（初の二国間経済会議）
- 43年 5月 太平洋経済委員会（PBEC）発足（初の多国間経済会議）
- 48年 10月 小企業経営改善資金（マル経資金）融資制度発足
（現在は小規模事業者経営改善資金）
- 50年 2月 経済危機突破商工業者大会を挙
- 50年 3月 中央支部設置（23支部設置完了）
- 53年 10月 **創立100周年記念式典を日本武道館で挙**
- 60年 10月 合同会社説明会を初めて開催
- 61年 8月 会員数50,000件突破

平成

- 6年 7月 研修・交流施設「蓼科フォーラム」オープン
- 7年 3月 **初の会員大会(商工会議所制度発祥120周年記念式典)を**
東京ドームで挙、東京商工会議所宣言採
- 7年 11月 東京初のUHF局「東京メトロポリタンテレビジョン」開局
- 8年 4月 10万会員体制の実現を目指して会員増強運動スタート
- 9年 4月 会員向け福利厚生サービス・CLUB CCI「パフェ・プラン」スタート
- 9年 12月 社団法人東京コンベンション・ビジターズ・ビューロー設立
（現在の公益財団法人東京観光財団）
- 10年 7月 生活・福祉環境づくり21設立
- 11年 3月 会員数100,000件突破
- 13年 4月 太平洋経済委員会（PBEC）東京国際総会開催
- 15年 3月 東京都中小企業再生支援協議会設置
- 15年 9月 第1回勇気ある経営大賞実施
- 16年 10月 「個人情報漏えい共済」制度を創設
- 17年 4月 日墨経済連携協定に係わる特定原産地証明書の発給開始
- 20年 3月 **創立130周年記念式典「東商サミット130」開催**
東商サミット宣言採
- 20年 12月 中長期ビジョン「企業の力を未来へむすぶ」策定
- 22年 11月 APEC中小企業サミット開催
- 23年 9月 東日本大震災被災地での遊休機械等の無償での
マッチング支援プロジェクトを実施
- 23年 10月 中小企業国際展開アドバイザー制度を創設
- 24年 5月 東京商工会議所ホームページリニューアル
- 25年 9月 2020年オリンピック・パラリンピック東京招致決定
- 26年 2月 中期ビジョン「日本再出発の礎を築く」策定
- 27年 1月 東京商工会議所ビル建替えに伴い、本部事務所を仮移転

歴代会頭

初代

渋沢 栄一
明治11年3月～

第2代

中野 武宮
明治38年4月～

第3代

藤山 雷太
大正6年7月～

第4代

指田 義雄
大正14年4月～

第5代

藤田 謙一
大正15年7月～

第6代

郷 誠之助
昭和5年5月～

第7代

結城 豊太郎
昭和11年12月～

第8代

門野 重九郎
昭和12年3月～

第9代

伍堂 卓雄
昭和13年10月～

第10代

八田 嘉明
昭和14年10月～

第11代

藤山 愛一郎
昭和16年3月～

第12代

高橋 竜太郎
昭和21年7月～

第13代

藤山 愛一郎
昭和26年9月～

第14代

足立 正
昭和32年7月～

第15代

永野 重雄
昭和44年9月～

第16代

五島 昇
昭和59年5月～

第17代

石川 六郎
昭和62年12月～

第18代

稲葉 興作
平成5年7月～

第19代

山口 信夫
平成13年7月～

第20代

岡村 正
平成19年11月～

第21代

三村 明夫
平成25年11月～

連絡先一覧



■本 部

〒100-0005

千代田区丸の内 2-5-1 丸の内二丁目ビル

TEL 03-3283-7500 FAX 03-3284-1208

■千代田支部

〒101-0051 千代田区神田神保町 3-19 ダイナミックアート九段下ビル 2F
TEL 03-5275-7286 FAX 03-5275-7287

■中央支部

〒104-0061 中央区銀座 1-25-3 中央区立京橋プラザ 3F
TEL 03-3538-1811 FAX 03-3538-1815

■港支部・ビジネスサポートデスク(東京南)

〒105-6105 港区浜松町 2-4-1 世界貿易センタービル 5-E(5F)
TEL 03-3435-4781 FAX 03-3435-4790
TEL 03-6721-5491 (ビジネスサポートデスク)

■新宿支部・ビジネスサポートデスク(東京西)

〒160-0023 新宿区西新宿 6-8-2 BIZ 新宿 4F
TEL 03-3345-3290 FAX 03-3345-3251
TEL 03-6279-0761 (ビジネスサポートデスク)

■文京支部

〒112-0003 文京区春日 1-16-21 文京シビックセンター B2F
TEL 03-3811-2683 FAX 03-3811-2820

■台東支部

〒111-0033 台東区花川戸 2-6-5 台東区民会館 1F
TEL 03-3842-5031 FAX 03-3843-1206

■北支部・ビジネスサポートデスク(東京北)

〒114-8503 北区王子 1-11-1 北とびあ 12F
TEL 03-3913-3000 FAX 03-3913-6360
TEL 03-5933-6910 (ビジネスサポートデスク)

■荒川支部

〒116-0002 荒川区荒川 2-1-5 セントラル荒川ビル 9F
TEL 03-3803-0538 FAX 03-3802-2729

■品川支部

〒141-0033 品川区西品川 1-28-3 品川区立中小企業センター 4F
TEL 03-5498-6211 FAX 03-5498-6222

■目黒支部

〒153-0063 目黒区目黒 2-4-36 目黒区民センター 4F
TEL 03-3791-3351 FAX 03-3791-3573

■大田支部

〒144-0035 大田区南蒲田 1-20-20 大田区産業プラザ 5F
TEL 03-3734-1621 FAX 03-3731-9801

■世田谷支部

〒154-0004 世田谷区太子堂 2-16-7 世田谷産業プラザ 2F
TEL 03-3413-1461 FAX 03-3413-1465

■渋谷支部

〒150-0002 渋谷区渋谷 1-12-5 渋谷区立商工会館 7F
TEL 03-3406-8141 FAX 03-3498-6569

■中野支部

〒165-0026 中野区新井 1-9-1 中野区立商工会館 2F
TEL 03-3389-1241 FAX 03-3319-0381

■杉並支部

〒167-0043 杉並区上荻 1-2-1 インテグラルタワー 2F
TEL 03-3220-1211 FAX 03-3220-1210

■豊島支部

〒171-0021 豊島区西池袋 3-27-12 池袋ウェストパークビル 9F
TEL 03-5951-1100 FAX 03-3988-1440

■板橋支部

〒173-0004 板橋区板橋 3-9-7 板橋センタービル 8F
TEL 03-3964-1711 FAX 03-3964-3434

■練馬支部

〒176-0011 練馬区練馬 1-17-1 Coconeri 4階 区民・産業プラザ内
TEL 03-3994-6521 FAX 03-3994-6589

■江東支部

〒135-0016 江東区東陽 4-5-18 江東区産業会館 2F
TEL 03-3699-6111 FAX 03-3699-5511

■墨田支部・ビジネスサポートデスク(東京東)

〒130-0022 墨田区江東橋 3-9-10 すみだ産業会館 9F
TEL 03-3635-4343 FAX 03-3635-7148
TEL 03-6666-9650 (ビジネスサポートデスク)

■足立支部

〒120-0034 足立区千住 1-5-7 あだち産業センター 4F
TEL 03-3881-9200 FAX 03-3882-9574

■葛飾支部

〒125-0062 葛飾区青戸 7-2-1 テクノプラザかつしか 3F
TEL 03-3838-5656 FAX 03-3838-5657

■江戸川支部

〒134-0091 江戸川区船堀 4-1-1 タワーホール船堀 3F
TEL 03-5674-2911 FAX 03-5674-2997

■浅草分室

〒111-0033 台東区花川戸 2-17-8 ハン六ビル 8F
TEL 03-5828-8730 FAX 03-5828-8738